



平成23年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 チヨダ

コード番号 8185 URL <http://www.chiyodagrp.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 舟橋 政男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 成田 裕

TEL 03-3316-4134

四半期報告書提出予定日 平成23年1月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期第3四半期の連結業績(平成22年3月1日～平成22年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第3四半期	118,354	△6.0	3,588	△1.2	4,079	△0.8	1,030	—
22年2月期第3四半期	125,882	—	3,633	—	4,112	—	△486	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第3四半期	25.95	—
22年2月期第3四半期	△12.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期第3四半期	125,857	69,548	51.1	1,619.96
22年2月期	130,583	73,109	51.5	1,691.68

(参考) 自己資本 23年2月期第3四半期 64,348百万円 22年2月期 67,197百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期	—	20.00	—	60.00	80.00
23年2月期	—	40.00	—	—	—
23年2月期(予想)	—	—	—	40.00	80.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	158,372	△4.9	3,174	△7.0	3,738	△7.4	453	—	11.40

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年2月期3Q 41,609,996株 22年2月期 41,609,996株

② 期末自己株式数 23年2月期3Q 1,887,965株 22年2月期 1,887,347株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年2月期3Q 39,722,190株 22年2月期3Q 39,723,526株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想と異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、四半期決算短信(添付資料)4ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

(参考) 個別業績予想

平成23年2月期の個別業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	112,603	△1.1	3,445	△8.7	4,080	△12.3	1,510	81.8	38	01

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 補足情報	11
(1) 個別経営成績(累計)	11
(2) 個別財政状態	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の我が国経済は、大手企業を中心とする外需産業において海外経済の改善を背景に企業収益、設備投資の緩やかな改善傾向が見られ、内需においては引き続き穏やかなデフレ環境の中、エコカー補助金やエコポイントなどの対象となる特定の耐久消費財特需が発生したことで個人消費に持ち直しが見られました。また、3月から4月の異常な低温気象や7月以降の記録的な猛暑により恩恵を受けた企業と損失を受けた企業が生まれました。

このような状況のなか、当社グループの売上高は、デフレ環境から脱却できず、さらに春の異常な低温と7月以降の記録的な猛暑の影響を受け、客数及び客単価が前年同期を下回る趨勢が続き、既存店売上が振るわず減収となりました。特に衣料品部門におきましては、大幅な減収となりました。

収益面におきましては、当社グループは、従来から進めてまいりましたPB（プライベートブランド）及びNPB（ナショナルプライベートブランド）戦略の推進による粗利益率の向上と販管費の抑制、慎重な出店戦略の推進、不採算店のリストラなどに取り組んでまいりました。この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、靴部門で増益となったものの、衣料品部門の不振により減益となりました。

当第3四半期連結累計期間の出退店は、出店61店、退店81店を実施し、当第3四半期連結会計期間末店舗数は、1,714店（前年同期比55店減）となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高118,354百万円（前年同期比6.0%減）、営業利益3,588百万円（同1.2%減）、経常利益4,079百万円（同0.8%減）、四半期純利益1,030百万円（前年同期は四半期純損失486百万円）となりました。

事業部門別の業績の概要は次のとおりであります。

<靴部門>

当第3四半期連結累計期間における靴部門の売上高は、デフレ環境の下、客数・客単価が10月に前年同期と同水準に戻るまで春の異常低温と夏の猛暑の影響を受け前年同期を下回る状況が続き、計画を大きく下回る状況で推移いたしました。

商品面におきましては、本革ビジネスシューズは苦戦を強いられましたが、有名タレントを起用した中級価格PB「ハイドロテックブラックコレクション」等の合皮ビジネスシューズは好調に推移いたしました。紳士カジュアルにおいては、9月に発売した「バイオフィッター・フォー・メン」が好調に推移しました。

また、婦人はNPBの「エルプラネット」の好調もありヒール関連、ブーツ等が前年同期を上回り、婦人カジュアルでは有名タレントを起用している「バイオフィッター・キレイウオーク」が好調な販売を記録しました。子供靴関連は、主として生活防衛意識の高まりを背景に販売数量が減少し苦戦を強いられました。スニーカーは、ナイキ、アディダスに代表されるグローバルブランド品の競争激化により、単価及び販売数量が減少いたしました。PB拡大の新戦略として、3月、9月及び11月にチラシの目玉品を収益化する粗利益の構造改革として取り組んだ「990プロジェクト」は、テレビや雑誌に取り上げられ消費者の支持を集めました。また「セダークレスト」ブランドにおいて、若者層に有名な男女タレントを起用した各種の広告を実施し、若年層の顧客化を推進しました。これらの新施策の効果もあり、当社のPB及びNPB等のシェアは前年同期と比較して大幅増の約30%と飛躍的に増加いたしました。

粗利益率におきましては、第1四半期連結会計期間にデフレに対する過剰な反応により大きく単価を落とし、前年同期を大きく下回りましたが、第2四半期連結会計期間以降過度な値下げを抑制した結果、当第3四半期連結累計期間の靴部門の粗利益率は前年同期と比較して1.1ポイント上昇し46.6%となりました。経費面では、人件費の抑制を行うとともに、慎重な出店と赤字店の退店を推し進めたことにより家賃地代が減少しました。営業利益は、当第3四半期連結会計期間の増益効果により、当第3四半期連結累計期間は前年同期と比較して増益となりました。

当第3四半期連結累計期間の出退店は、シュープラザ、東京靴流通センターを中心として出店47店、退店51店を実施し、当第3四半期連結会計期間末店舗数は1,188店（前年同期比23店減）となりました。

この結果、売上高は87,097百万円（前年同期比3.0%減）となりました。

<衣料品部門>

当第3四半期連結累計期間における衣料品部門の売上高は、3月から4月の天候の不順による春物商品及び初夏物商品の低迷により客数・客単価ともに伸び悩みました。また6月以降も、客数・客単価ともに伸び悩み、既存店売上、全店売上ともに二桁減収で推移いたしました。

商品面におきましては「セダークレスト」のアパレルを新展開するとともに、ファッション雑誌とのタイアップ企画によるプロモーション活動を行うなどの施策を実施いたしました。また、TVCMと連動したチラシを実施し多角的な販促活動を強化、客層拡大に注力いたしました。一般的にカジュアルパンツが好調に売上を伸ばしたほか、キッズ商品が比較的堅調に推移した一方で、主力となるメンズ及びレディースのジーンズやカットソーの不振が継続いたしました。

粗利益率は前年同期を下回るとともに、大幅な売上高の減少もあり、売上総利益は大きく下落いたしました。経費面では、新規出店の抑制、不採算店舗の退店に加えコスト全般の戦略的なコントロールに注力しましたが、売上総利益の減少を補うに至らず営業損失の拡大となりました。

当第3四半期連結累計期間の出退店は、14店を新規に出店し、30店の退店を行い当第3四半期連結会計期間末店舗数は526店（前年同期比32店減）となりました。

この結果、売上高は31,256百万円（前年同期比13.5%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

財政状態の分析

(資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における当社グループの総資産は、125,857百万円（前連結会計年度末比4,725百万円減）となりました。

流動資産は、74,705百万円（前連結会計年度末比2,027百万円減）となっております。これは、主として現金及び預金が34,914百万円（前連結会計年度末比3,895百万円減）、繰延税金資産が463百万円（同216百万円減）となったこと及び受取手形及び売掛金が3,335百万円（同1,202百万円増）、商品が34,147百万円（同1,063百万円増）となったことによるものであります。

固定資産は、51,151百万円（前連結会計年度末比2,698百万円減）となっております。これは、主として建物及び構築物が5,140百万円（前年同期比365百万円減）、長期預金が1,500百万円（同500百万円減）となったこと及び敷金及び保証金が22,321百万円（同1,388百万円減）となったことによるものであります。

(負債の状況)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、56,308百万円（前連結会計年度末比1,165百万円減）となりました。

流動負債は、42,776百万円（前連結会計年度末比920百万円減）となっております。これは、主として支払手形及び買掛金が30,435百万円（前連結会計年度末比245百万円減）、ファクタリング債務が2,465百万円（同2,016百万円減）となったこと及び未払費用等のその他が5,397百万円（同1,370百万円増）となったことによるものであります。

固定負債は、13,532百万円（前連結会計年度末比244百万円減）となっております。これは、主として長期借入金が2,083百万円（前連結会計年度末比347百万円減）となったこと及び長期リース資産減損勘定が1,037百万円（同88百万円増）となったことによるものであります。

(純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、69,548百万円（前連結会計年度末比3,560百万円減）となりました。これは、主として利益剰余金が52,687百万円（前連結会計年度末比2,941百万円減）となったこと及び少数株主持分が5,200百万円（同710百万円減）となったことによるものであります。自己資本比率は51.1%（前連結会計年度末比0.4ポイント減）となっております。

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は338百万円(前年同期は1,648百万円の減少)となりました。

これは主に「税金等調整前四半期純利益」2,403百万円、「減価償却費」1,103百万円、「減損損失」1,390百万円、「未払費用の増加額」1,368百万円等の増加と、「売上債権の増加額」1,202百万円、「たな卸資産の増加額」1,064百万円、「仕入債務の減少額」2,263百万円等の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は20百万円(前年同期比99.7%減)となりました。

これは主に「定期預金の預入による支出」360百万円、「有形固定資産の取得による支出」743百万円等の支出と、「定期預金の払戻による収入」463百万円、「敷金及び保証金の回収による収入」969百万円等の収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は4,610百万円(前年同期比958.9%増)となりました。

これは主に「長期借入金の返済による支出」763百万円、「配当金の支払額」3,956百万円等の支出によるものであります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の「現金及び現金同等物の四半期末残高」は32,640百万円(第2四半期連結会計期間末比2,227百万円減)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期におきましては、現下の穏やかなデフレ傾向に変化はなく、個人消費はエコカー補助金及びエコポイントの駆け込み需要の反動が続くものと推測されます。また雇用及び所得環境にも先行き不透明感があり、当社グループが属する小売業界にとっては依然として容易ならざる状況が続くものと予測しております。

このような状況下、当社グループといたしましては主力部門である靴部門では、PB商品の拡充による粗利益率の向上と売上増進を確実にものにするべく商品開発とマスメディアを用いた全国統一型のキャンペーンの拡大を実施してまいります。また経費面におきましても更なる効率化を図るべく諸々の施策を講じてまいります。さらに当期より、「東京靴流通センター」の改装を今後3年間で約200店舗実施するべく着手いたしております。

衣料品部門におきましては、不採算店の閉鎖を推し進めるとともにコスト削減に注力し、販売の増加が見込める商品構成への転換を図ってまいります。

平成23年2月期の連結業績予想につきましては、前回公表(平成22年10月5日付)いたしました業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,914	38,810
受取手形及び売掛金	3,335	2,133
商品	34,147	33,083
繰延税金資産	463	680
その他	1,862	2,043
貸倒引当金	△17	△17
流動資産合計	74,705	76,733
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,140	5,506
機械装置及び運搬具(純額)	3	5
工具、器具及び備品(純額)	573	645
土地	3,382	3,395
リース資産(純額)	632	521
その他	3	46
有形固定資産合計	9,736	10,120
無形固定資産		
その他	3,941	4,166
無形固定資産合計	3,941	4,166
投資その他の資産		
投資有価証券	9,380	9,225
長期預金	1,500	2,000
敷金及び保証金	22,321	23,710
繰延税金資産	3,353	3,394
その他	1,112	1,440
貸倒引当金	△194	△207
投資その他の資産合計	37,474	39,562
固定資産合計	51,151	53,849
資産合計	125,857	130,583

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,435	30,680
ファクタリング債務	2,465	4,482
短期借入金	790	840
1年内返済予定の長期借入金	1,026	942
リース債務	166	118
未払法人税等	1,191	1,015
未払消費税等	234	171
賞与引当金	129	635
店舗閉鎖損失引当金	370	292
リース資産減損勘定	567	491
その他	5,397	4,027
流動負債合計	42,776	43,696
固定負債		
長期借入金	2,083	2,431
リース債務	488	405
退職給付引当金	7,493	7,631
役員退職慰労引当金	614	591
転貸損失引当金	524	525
長期預り保証金	800	812
長期リース資産減損勘定	1,037	948
負ののれん	59	70
その他	430	359
固定負債合計	13,532	13,777
負債合計	56,308	57,474
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,893	6,893
資本剰余金	7,489	7,489
利益剰余金	52,687	55,628
自己株式	△3,025	△3,024
株主資本合計	64,044	66,986
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	303	211
評価・換算差額等合計	303	211
少数株主持分	5,200	5,911
純資産合計	69,548	73,109
負債純資産合計	125,857	130,583

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
売上高	125,882	118,354
売上原価	69,159	64,061
売上総利益	56,723	54,292
販売費及び一般管理費	53,089	50,703
営業利益	3,633	3,588
営業外収益		
受取利息	92	86
受取配当金	39	41
受取家賃	980	967
受取手数料	319	320
その他	245	198
営業外収益合計	1,679	1,614
営業外費用		
支払利息	50	55
不動産賃貸費用	961	877
転貸損失引当金繰入額	163	170
その他	24	19
営業外費用合計	1,200	1,123
経常利益	4,112	4,079
特別利益		
固定資産売却益	60	65
貸倒引当金戻入額	14	0
転貸損失引当金戻入額	26	59
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	29
違約金収入	76	18
保険差益	—	4
特別利益合計	177	177
特別損失		
固定資産除却損	80	93
投資有価証券売却損	—	0
減損損失	2,081	1,390
店舗閉鎖損失	120	51
店舗閉鎖損失引当金繰入額	543	304
リース解約損	—	11
その他	0	2
特別損失合計	2,826	1,853
税金等調整前四半期純利益	1,463	2,403
法人税、住民税及び事業税	834	1,765
法人税等調整額	2,255	194
法人税等合計	3,090	1,959
少数株主損失(△)	△1,139	△586
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△486	1,030

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 : 百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成21年11月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成22年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,463	2,403
減価償却費	1,116	1,103
減損損失	2,081	1,390
貸借料との相殺による保証金返還額	840	802
のれん償却額	79	—
固定資産売却損益 (△は益)	△60	△63
固定資産除却損	80	93
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	—
店舗閉鎖損失	120	51
違約金収入	△76	△18
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△19	△12
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△528	△505
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	283	△137
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8	23
転貸損失引当金の増減額 (△は減少)	50	△0
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	543	78
受取利息及び受取配当金	△132	△128
支払利息	50	55
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,471	△1,202
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,005	△1,064
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,069	△2,263
未払費用の増減額 (△は減少)	1,910	1,368
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△234	63
その他	△100	△165
小計	△66	1,872
利息及び配当金の受取額	71	72
利息の支払額	△56	△60
法人税等の支払額	△1,563	△1,545
法人税等の還付額	20	—
過年度法人税等の支払額	△53	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,648	338

(単位：百万円)

	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成21年11月30日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成22年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△522	△360
定期預金の払戻による収入	542	463
短期貸付けによる支出	—	△0
有形固定資産の取得による支出	△2,426	△743
有形固定資産の売却による収入	75	39
有形固定資産の除却による支出	△44	△58
無形固定資産の取得による支出	△3,353	△19
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却及び償還による収入	4	0
関係会社株式の取得による支出	△71	—
敷金及び保証金の差入による支出	△1,030	△288
敷金及び保証金の回収による収入	1,041	969
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△436	—
その他	14	△22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,208	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	212	△50
長期借入れによる収入	2,180	500
長期借入金の返済による支出	△942	△763
割賦債務の返済による支出	—	△72
リース債務の返済による支出	—	△138
自己株式の取得による支出	△1	△0
子会社の自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,574	△3,956
少数株主への配当金の支払額	△254	△124
その他	△55	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△435	△4,610
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,291	△4,292
現金及び現金同等物の期首残高	39,402	36,932
現金及び現金同等物の四半期末残高	31,111	32,640

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)

当社及び連結子会社は、その取扱い商品の種類、性質、販売市場等の類似性から判断して、同種の服飾関連事業(靴、衣料品等)及び補完的事業を営んでいるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)

当社及び連結子会社は、その取扱い商品の種類、性質、販売市場等の類似性から判断して、同種の服飾関連事業(靴、衣料品等)及び補完的事業を営んでいるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)

当社及び連結子会社は、すべて国内に所在しているため、該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)

当社及び連結子会社は、すべて国内に所在しているため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

平成23年2月期第3四半期の個別業績(平成22年3月1日～平成22年11月30日)

(1) 個別経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第3四半期	84,483	△2.8	4,160	2.9	4,558	△5.5	1,921	33.6
22年2月期第3四半期	86,917	—	4,043	—	4,824	—	1,438	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年2月期第3四半期	48	39	—	—
22年2月期第3四半期	36	21	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年2月期第3四半期	94,352		57,103		60.5	1,437	59	
22年2月期	95,000		59,063		62.2	1,486	89	

(注) 四半期個別財務諸表は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。